

# 一般質問(代表質問)

令和6年(2024年)12月10日

所属会派名 (氏名)	質問内容
日本共産党議員団 (北村 栄司)	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 日本原水爆被害者団体協議会にノーベル平和賞、今こそ核兵器廃絶に踏み出すよう国へ要請を</li><li>2. 万博遠足への安全性に不安はないか</li><li>3. 暮らし応援に重点支援交付金活用の具体化について</li><li>4. 市のまちづくりの課題について</li><li>5. 身近な要望について</li></ol>
公明党 (山本 あさみ)	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 狭山高校との連携について</li><li>2. リメイクによるまちづくりについて</li><li>3. 健康でいきいきと暮らせるまちづくり</li><li>4. 子育てしやすい環境づくりについて</li><li>5. 国史跡狭山池 附 池守田中家旧宅の保存・活用について</li></ol>
大阪維新の会 (中野 学)	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 公共施設等総合管理基金の新設について</li><li>2. さやりんおでかけサポートについて</li><li>3. さやりんポイントについて</li><li>4. マイナンバーカードを使った救急搬送の迅速化システムの導入について</li><li>5. 高齢者や障がい者等が利用する施設の今後の予定について</li></ol>
共創みらい (松井 康祐)	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 安全でにぎわいのあるまちづくりに向けた市長の夢について</li><li>2. 誰もが安心して利用できる地域医療について</li><li>3. 一歩進めた防災への取組について</li></ol>

# 一般質問(個人質問)

令和6年(2024年)12月11日

氏名	質問内容
深江 容子	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 子どもの医療費完全無償化の実現を</li><li>2. 本市の保育環境について</li><li>3. 病後児保育の充実と病児保育の実現を</li><li>4. 道路の安全対策について</li><li>5. 終活サポート・終活支援事業の実施を</li></ol>
西野 滋胤	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 本市のGIGAスクール構想における児童生徒1人1台の学習用端末の更新について</li><li>2. 市民を守るための災害に向けての本市の取組について</li><li>3. 災害ボランティアセンターの運営について</li></ol>
中井 勝也	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 狭山ニュータウンの活性化について</li><li>2. 本市の今後の公共交通の見通しとライドシェアの導入について</li><li>3. 小学校での早朝受入れについて</li><li>4. 「こども未来フォーラム」について</li></ol>
花田 全史	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 災害時の受援について</li><li>2. コミュニティ・スクールの推進について</li><li>3. 若年性認知症患者への支援について</li><li>4. 資源ごみの持ち去りについて</li><li>5. 西除川第二排水区雨水調整池の表面利用について</li></ol>
山本 尚生	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 住み続けたいまちの実現について</li><li>2. 英語力の向上について</li><li>3. こども誰でも通園制度について</li><li>4. 生活道路等の本市の道路改修計画について</li></ol>
池永 裕樹	<ol style="list-style-type: none"><li>1. “行かない市役所”の展望と進捗に係る数値目標の設定について</li><li>2. 小さな子どもの窒息に対する措置について</li><li>3. 世代間交流を通じた投票率向上について</li></ol>
久山 佳世子	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 障がい児福祉支援体制の充実を</li><li>2. コミュニティ・スクールの今後について</li><li>3. 安全で安心できるまちづくりを</li></ol>

氏 名	質 問 内 容
小芝 英俊	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 金剛駅周辺をにぎわいと魅力があふれる市の中心拠点に</li> <li>2. 子どもの権利を守る子どもオンブズパーソンの設置を</li> <li>3. 教育基本条例について</li> <li>4. 多文化共生社会の推進に向けて</li> <li>5. 大阪・関西万博への学校行事としての参加について</li> <li>6. 市立幼稚園とこども園の統合について</li> </ol>
北 好雄	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 敬老祝いポイントカードについて</li> <li>2. イルミネーションについて</li> <li>3. 高齢者移動支援事業・さやりんおでかけサポートについて</li> </ol>

日本共産党議員団代表 北村 栄司

1. 日本原水爆被害者団体協議会にノーベル平和賞、今こそ核兵器廃絶に踏み出すよう国へ要請を (市長)

《質問要旨》

日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）のノーベル平和賞受賞のニュースは世界を駆けめぐり、「核兵器のない世界」を願うすべての人に、限りない励ましと勇気を与えている。

国連のアントニオ・グテレス事務総長は受賞について、「被爆者の絶え間ない努力と強さは、世界の核軍縮運動の背骨となってきた」とたたえた。

ロシアが核威嚇を繰り返し、アメリカや他の核保有国も「核抑止力」の強化を進めるも、核使用の「瀬戸際」とも言われる危機的な状況がある。

ノーベル委員会のフリードネス委員長は授与会見で、核使用を許さない「核のタブー」を強調した。今日、核兵器使用の手を縛っているのは、非人道的な核兵器を「悪」として「タブー視」する、被爆者を先頭につくられた世論と核兵器禁止条約の力である。

核保有国とその「核抑止力」に依存する国は、今こそ被爆者の言葉に真摯に耳をかたむけ、人類を破局の危機から引きもどす行動に踏みだすべきである。

国連の中満泉事務次長は、日本被団協の受賞は「世界に対する強烈なパンチ」と述べている。「核兵器のない世界」への決意を新たに、世論と運動を飛躍させることが求められている。石破茂首相は日本被団協の受賞の意義を語る一方で、本年10月12日の日本記者クラブの党首討論で「核抑止力」にしがみつく姿勢をあらわにした。被爆者が訴える核兵器の非人道性を認めるなら、その使用を前提にした「核抑止力」に依存するのは筋が通らない。「核の傘」から脱し、核兵器禁止条約に参加すべきと考える。

(1) 日本被団協のノーベル平和賞受賞について

(2) 核兵器廃止平和都市宣言を行っている本市として、政府に対して核兵器禁止条約に参加するよう要請していただきたい。

以上2点について、本市の見解を伺う。

**2. 万博遠足への安全性に不安はないか**

(教育監)

## 《質問要旨》

日本共産党市会議員団は、大阪府が打ち出した日本国際博覧会児童・生徒招待事業いわゆる「万博遠足」に関して、市民や実際に関わる現場の先生等から寄せられる不安の声に応じて、様々な問題点を指摘してきた。

その上で、本年6月定例月議会では、市長、教育長、教育委員会としての「万博遠足」に対する見解を求め、「子どもの安全が最優先である」との共通認識についての確認をした。

市教育委員会は、大阪府や万博協会から示される情報について、「十分ではなく学校現場も不安を感じた」ことから、大阪府教育庁に様々な要望をしてきたとの報告がされた。

9月定例月議会では、7月以降の状況に関しての報告があり、市教育委員会は、メタンガスの危険性や災害時の安全対策等についても「大阪府教育庁に働きかけるとともに、引き続き状況を注視し、学校の計画や校長の判断が、子どもの安全に配慮されたものになるよう指導助言する」と述べてきた。

それから、今日まで、様々な動きがあった。本年10月及び直近では11月22日に大阪府教育庁が説明会を実施した。また、現役教員でつくるグループが提出した大阪府議会への「請願」が全会一致で採択された。

内容は、大阪府に対しパビリオンや会場設備の情報を教職員に周知して、各学校の希望に応じた下見ができるようにすることや、教員では答えられない保護者からの問い合わせに対応する窓口を大阪府に設けることなどを求めたものであった。

これらの経過を踏まえ、市教育委員会として、今までに出されていた市民や教職員の不安解消につながる改善がどの程度進んでいるのか、まだ不十分と思われる点がないか。

子ども、教員、保護者等の立場から考えての見解を求める。

**3. くらし応援に重点支援交付金活用の具体化について****(政策推進部長)**

《質問要旨》

政府は本年11月22日、新たな経済対策(国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策)を閣議決定した。内閣府は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(重点支援地方交付金)の追加について、事務連絡を各都道府県に発出し、自治体での具体化を急ぐよう呼びかけた。

重点支援地方交付金の活用については、小中学校等における学校給食費の支援、プレミアム商品券等の発行による消費下支えなど生活者への支援をはじめ、事業者等へ支援等がこれまでも行われてきた。

事務連絡では、引き続き地域の実情に応じて、困難な状況にある者をしっかり支えるとの観点から継続しつつ、これから厳冬期を迎えることを念頭に灯油購入支援のメニューを新たに追加したことや、地方公共団体における水道料金の減免にも対応する。また、子育て世帯支援として、低所得のひとり親世帯への給付金等の支援も可能であることを明確化するなどが盛り込まれており、地域の実情に応じ、可能な限り早期の予算化に向けた検討を進めていただきたいとされている。

市民のくらし応援対策として早急に取り組む必要がある。取組状況と今後の見通しについて、本市の見解を伺う。

**4. 市のまちづくりの課題について****(まちづくり推進部長)**

《質問要旨》

本年11月9日に行った議会報告会における市民との意見交換会のテーマは「大阪狭山市のめざす姿」であった。この議会報告会に、事前に事務局に送られてきた市民の意見については、市行政としても検討していかなければならないものと考えている。

西山台公団住宅にお住まいの方からの意見で要約すると、「ますます進む超少子・高齢化で本市の高齢化率は28%強となっているが、狭山ニュータウン地区は40%越え、大阪府営住宅は50%超え、旧公団も50%近く、しかも高齢単身者が増え、すでに2025年問題には数年前から突入しているのが現状である。公団は850世帯、築53年、5階建ての住宅で、分譲が大半であるため、建て替え等は自分たちで賄うのが原則である。管理組合の見通しでは、老朽化の修繕だけでは、あと20年30年と言われている。高齢者を中心とした地域で、どのように当市のめざす姿の中に位置づけるのか、そこを議員はどうお考えなのか」との問いかけがされ、「住民、行政、議会ともに考えていく未来の地域づくりについて話し合いたい」との内容であった。

市としてできる取組について伺う。

5. 身近な要望について

---

《質問要旨》

- (1) 東小学校体育館入口の鳩のフン対策について。昨年9月定例会月議会で質問して以降の取組状況と現状について (教育部長)
- (2) 池尻体育館の利用について。アリーナの半面(3時間、1,500円)又は全面(3時間、3,000円)を借りることができる。これを細分化して4分の1ずつ(例えば、3時間、750円など)で借りられるように改善を求める。 (教育部長)
- (3) 運転免許証自主返納支援特典制度について。なぜ、「ICOCAカード」保持が必要なのか。南海電車の乗車支払いを見ても「タッチ決済機能のあるカード(クレジット、デビット、プリペイド)やスマートフォン、ウェアラブルを入場時と出場時に専用改札機へかざすことにより、改札通過と運賃精算ができます」となっている。改善が必要である。 (まちづくり推進部長)

以上3点について、本市の見解を伺う。

公明党代表 山本 あさみ

1. 狭山高校との連携について

(教育長)

《質問要旨》

大阪府立狭山高校は本市にある唯一の公立高校であり、生徒の皆さんは本市のいろいろなイベントにも協力をしていただいている。そこで、今後の狭山高校との連携について、本市の見解を伺う。

2. リメイクによるまちづくりについて

《質問要旨》

快適で魅力ある都市空間の形成に向けて、リメイクによるまちづくりを進めているところである。

(1) 近畿大学病院等移転跡地の緑地部分の活用について

(政策推進部理事兼まちづくり推進部理事)

(2) 公共施設の複合化を進めるにあたり、複合施設の運営管理はどのように考えているのか

(総務部長)

(3) 西池尻連絡所跡地の活用について

(総務部長)

以上3点について、本市の見解を伺う。

3. 健康でいきいきと暮らせるまちづくり

《質問要旨》

高齢化社会は本市においても例外ではなく、今後ますます健康でいきいきと暮らせるための取組が必要かと思われる。

(1) 带状疱疹ワクチンの定期接種の実施について

(健康福祉部長)

(2) 「高齢者活躍地域相談センター」について

(健康福祉部理事)

以上2点について、本市の見解を伺う。

4. 子育てしやすい環境づくりについて

(教育部長)

《質問要旨》

本市は子育てしやすいまち大阪狭山市をめざし、いろいろな取組をしている。その上でさらに子育てしやすい環境づくりの取組が必要かと思われる。近年は共働き世帯が増え、子どもが最後に家を出て学校に行くという家庭も少なくない。そこで、小学生の始業時刻前の預かりの実施について、本市の見解を伺う。

5. 国史跡狭山池 附 池守田中家旧宅の保存・活用について (教育部長)

---

《質問要旨》

市議会として池守田中家旧宅の視察を行った。

- (1) かなり老朽化しているところもあるが、保存についてどのように進めていくのか
- (2) まだ整備等に時間がかかるかと思うが、活用についてはどのように考えているのか

以上2点について、本市の見解を伺う。

大阪維新の会代表 中野 学

1. 公共施設等総合管理基金の新設について

(総務部長)

《質問要旨》

令和5年6月定例会月議会において、公共施設マネジメント推進事業について質問した。その中で、公共施設等総合管理基金の設立の検討を要望した。

老朽化した公共施設の更新時に備えての措置である。

その後の対応等について、本市の見解を伺う。

2. さやりんおでかけサポートについて

(健康福祉部理事)

《質問要旨》

本年10月から始まったさやりんおでかけサポートは、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活するために、買い物や通院、趣味活動等の外出を運転ボランティアがサポートする、住民同士の助け合い事業である。

対象者は大阪狭山市在住の要支援・要介護認定を受けている方で、1時間30分以内の通院、買い物、趣味活動等の外出に利用でき、料金は1回500円である。

事業が始まって約2箇月が経つが、利用状況や利用者の感想、今後の取組について伺う。

3. さやりんポイントについて

(市民生活部長)

《質問要旨》

さやりんポイントは、大阪狭山市内の加盟店で利用できるキャッシュレス決済である。スマートフォンアプリやさやりんポイントカードで利用でき、市内の加盟店215店舗で利用できる。さやりんポイントチャージキャンペーンも第3弾まで実施されてきた。

また、上下水道料金福祉減免の見直しに伴う激変緩和措置やひとり親等世帯(児童扶養手当の受給又はひとり親家庭の医療費助成制度の対象の世帯)及び障がい児を養育する世帯(特別児童扶養手当の受給対象の世帯)に対し、家計負担の軽減及び子育てを支援、イベント参加などにも付与し、多くの方から称賛いただいている。

そこで、

- (1) 健康促進は、主に自己免疫力の向上、精神的ストレスの解消、体力、筋力の維持向上、高齢者の介護予防、子どもの成長促進にもなるため、運動をされた方への付与について
- (2) 助け合いであるボランティア活動、自治会や地域での各種事業で活動をされた方への付与について

以上2点について、本市の見解を伺う。

4. マイナンバーカードを使った救急搬送の迅速化システムの導入について

(危機管理室長)

《質問要旨》

先月、兵庫県姫路市で行われた「全国都市問題会議」に出席した。姫路市長からの事例紹介で、救急車に設置された端末でマイナンバーカードを読み込むことで、患者の病歴や薬の使用の有無を判断でき、搬送時間の短縮を図れたとあった。

総務省消防庁によるマイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化に関する実証事業で、このシステムの導入により、正確な医療情報からの確かな病態把握が可能となり、救急隊員が効率的かつ効果的に搬送先の医療機関を選定することが可能となる。

搬送中から救急隊員と協力医療機関が患者情報の共有を行うことにより、搬送後の処置を早めることが可能となるのではないかと。

本市は消防事務を堺市に委託しているが、見解を伺う。

5. 高齢者や障がい者等が利用する施設の今後の予定について (健康福祉部長)

《質問要旨》

高齢者や障がいのある方が利用する施設には、老人福祉センター「さやま荘」、障がい者地域活動支援センターさつき、心身障がい者福祉センター及び母子・父子福祉センター「さつき荘」がある。

利用者からは、使い慣れた施設ではあるが老朽化しているので今後の複合施設に期待が寄せられている。一方で、普段の活動には継続が必要であり、できるだけ利用者の環境の変化が少なくなるような施設の計画が望まれる。本市の見解を伺う。

## 共創みらい代表 松井 康祐

1. 安全でにぎわいのあるまちづくりに向けた市長の夢について (市長)

## 《質問要旨》

- (1) 総合計画は地方自治体における行政運営の最上位計画であり、自治体の将来目標や施策を示し、全ての住民や事業者、行政が行動するための基本的な指針となるものである。本市では、昭和57年に最初の「狭山町総合計画」を策定以来、現在は「大阪狭山市第五次総合計画」により、市民協働のまちづくりを進めている。来年度の策定に向けて現在中間見直しが行われているが、この見直しに市長はどのような夢を盛り込むのか。
- (2) 大阪・関西万博が来年(2025年)に大阪市の夢洲地区で開催される。近畿経済産業局では「拡張万博」と称した概念を打ち出し、万博開催による地元への経済効果を最大限に高めるために、開催年のみならず、また、会場内だけではなく関西全体でこのパワーをフルに活用し、経済・産業の飛躍に向けたアクションを推進していく必要があるとしている。具体的には万博と連携した活動を全国に拡張する(空間的拡張)、また、万博会期中だけでなく会期前から会期後にも続くような活動を推進する(時間的拡張)、「いのち輝く未来社会」や「SDGs・Society 5.0」といった万博のテーマやコンセプトを、自身の活動として様々に表現する(テーマの拡張)を志向するなど、万博概念をこの3軸で拡張し、万博開催を活用しつくる戦略である。この概念を受け、本市発展に結びつけるため、市長はどのような夢を抱くのか。
- (3) 本年8月8日16時43分、日向灘を震源とする最大震度6弱、マグニチュード7.1の地震が発生した。これを受け、気象庁は同日17時00分に南海トラフ地震臨時情報(調査中)を発表し、続けて19時15分には南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)を運用開始後初めて発表した。3点目の質問でも詳しく取り上げるが、南海トラフ巨大地震が身近に迫っていることや近年の多発する災害を考えると、その備えは新たなステージに進まなければならない。コンパクトなまちの特性を生かし、本市独自性を発揮した取組が求められるが、市長が考える「災害に強いまちづくり」とは。

以上3点について、本市の見解を伺う。

2. 誰もが安心して利用できる地域医療について

(健康福祉部長)

《質問要旨》

近畿大学病院移転跡地に新設が予定されている病院について、医療法人せいわ会が候補として選定されている。リハビリテーション科、内科での開院をめざし、病床数は回復期リハビリテーション119床を予定し、入院に特化した回復期病院として南河内二次医療圏への貢献を最大の目的とするとの報告を受けた。

地域医療とは、医療機関の枠を超えて地域住民が安心して生活できるよう健康を支える医療体制であり、各機関の機能分化・連携を進めながら地域全体で住民の健康をサポートすることが求められている。一例を挙げれば病院移転後も循環バスが新病院への交通ルートを確保することも枠を越えた取組と言える。

引き続き市民が安心して暮らすことができる地域医療を提供するための本市の基本的な考え方と今後の取組について伺う。

## 3. 一歩進めた防災への取組について

(危機管理室長)

## 《質問要旨》

近年、自然災害は頻発化・激甚化しており、毎年のように全国各地で大規模な災害が発生している。また、南海トラフ等の大規模災害も予想されており、避難所の質の更なる向上が必要と考える。特に近年では新型コロナウイルス感染症対策のため地方公共団体において避難所の環境整備が進められてきたが、これを一過性のものに終わらせず、更なる質の向上につなげていく必要もある。本市においては災害発生時に備え平時から様々な取組を進めているが、1点目の質問のとおり、その備えは新たなステージに進まなければならない。

本年10月31日、NHK防災で「快適な避難所」の迅速な開設をめざしてイタリアと台湾に学ぶ」と題し、両国の取組が紹介されていた。記事によると、2016年に起きた熊本地震では、建物の崩壊や土砂災害などの被害を直接受けて亡くなった「直接死」が50人に対して、避難生活などで病気が悪化したり体調を崩したりして亡くなる「災害関連死」が222人いたことが問題視されている。そこで海外と日本の避難所の様子を比較してみると、熊本地震での益城町の避難所は雑魚寝状態のところが多かった一方で、同じ年に起きたイタリア中部地震の被災地・アマトリーチェの避難所ではテントが立てられ、中にベッドがあり最大6人が就寝可能である。多くの地震に見舞われてきたイタリアでは、過去には救援の遅れが問題になったこともあり、その反省から国を挙げて避難所の環境や運営の方法を改善してきたと報道されていた。そのイタリアのトスカーナ地方では

“P a p p a、N a n n a、C a c c a”という災害にまつわるフレーズがある。これは「食事、睡眠、トイレ」という意味で災害時にはとても大事なことを<sup>ことわざ</sup>諺として国民が共有している。

日本でも避難所・避難生活学会の医師や専門家が、避難所生活が原因の災害関連死が相次いだことを受けて、TKB（「トイレ・キッチン・ベッド」の略）の必要性を感じ提言している。提言では「快適で十分な数のトイレ」、「温かい食事」、「簡易ベッド」の提供が必要だとし、裏を返せば現在の避難所は「不便で不潔なトイレ」、「冷たい食事」、「床での雑魚寝」が課題だと考える。

そこで、市長が考える「災害に強いまちづくり」を踏まえ、一歩進めた防災への取組について市の考えを伺う。

大阪狭山市議会議員 深江 容子

1. 子どもの医療費完全無償化の実現を (健康福祉部理事)

《質問要旨》

経済的な心配をせずに医療を受けられる仕組みは重要であり、子育て世代にとっては、子どもの医療費無償化は切実な願いである。しかし、大阪府の子ども医療費助成の対象は就学前までであり、そのため、独自で無償化や助成に取り組んでいる自治体が増えている。

全国的にも無償化に取り組む自治体が増えてきている。大阪府では、高槻市が2025年度より18歳までの医療費完全無償化、入院時食事療養費の自己負担額も無料としている。

「子育て先進都市」をめざす本市においても、子どもの医療費完全無償化の実施に向けた検討を進めていただきたい。本市の見解を伺う。

2. 本市の保育環境について (こども政策部長)

《質問要旨》

2024年度から保育士の配置基準が76年ぶりに改定された。

一方、保育士不足は、全国的に深刻な問題となっている。厚生労働省の調査では、保育士の離職率の高さと低い給与が、現場の職員不足を招いている要因としている。保育士不足は、保育の質の低下や保護者への影響を引き起こし、保育環境の悪化が懸念される。

本市においては、保育士不足などの問題はないのか。また、保育ニーズに応じた一時保育・休日保育に対応することもあり、安全に運営できる保育士の配置になっているのか。本市の見解を伺う。

3. 病後児保育の充実と病児保育の実現を (こども政策部長)

《質問要旨》

働き方や生活スタイルが多様化するとともに働きながら子育てをする保護者が増えている。子育て支援策としても病児・病後児保育の実施は必要性が増している。

- (1) 現在、病後児保育室がある旧狭山・美原医療保健センターは、公共施設再配置計画において、機能移転(複合化)とされている。2023年6月定例月議会では、より適切な実施場所について検討するということがあったが、その後、どのような検討が行われてきたのか。
- (2) また、病児保育については、市長の所信表明の中で「子育て先進都市」をめざす一環として「病児保育の受け入れ体制の強化」と示されている。感染症の影響で本市医師会への働きかけが中断していたということであったが、その後の進捗状況はどうなっているのか。

以上2点について、本市の見解を伺う。

4. 道路の安全対策について

(まちづくり推進部長)

《質問要旨》

交通事故のリスクをなくすためには、人や車などが安全に通行できるように対策を講じる必要がある。

中でも、通学路に関しては、安全に登下校ができるような対策として横断歩道や歩道の確保などが求められる。

(1) 通学路の危険箇所の把握・改善についての対策はどのように行っているのか。

(2) 府道富田林泉大津線に接する大野東の住宅地からの通学路の一部では、歩道の確保ができておらず横断歩道もない状況で、事故が起こりかねないと不安の声があがっており対策を求める。

以上2点について、本市の見解を伺う。

5. 終活サポート・終活支援事業の実施を

(健康福祉部理事)

《質問要旨》

少子高齢化、核家族・単身世帯化が進む中で、人生の最期を考え不安に感じている高齢者がいる。神奈川県横須賀市では、終活サポート・終活支援を行っている。本市としても先進事例に学び、終活登録など終活支援事業について検討し、取り組むことを求める。本市の見解を伺う。

大阪狭山市議会議員 西野 滋胤

1. 本市のG I G Aスクール構想における児童生徒1人1台の学習用端末の更新について (教育監)

《質問要旨》

本市ではG I G Aスクール構想において児童生徒1人1台の学習用端末が令和2年12月から随時導入して5年が経過し、端末の更新時期が迫ってきている。現在、大阪府においては「大阪府公立学校情報機器共同調達協議会」が本年5月に開催され、箕面市や守口市では独自にG I G Aスクール構想の実現に係る学習者用コンピュータ調達実施業務が進められている。本市教育委員会として今後どのようなスケジュールで更新を進めていくのか、児童生徒1人1台の学習用端末の更新について見解を伺う。

2. 市民を守るための災害に向けての本市の取組について (危機管理室長)

《質問要旨》

(1) 地区防災計画の現状について

平成26年3月に内閣府が地区防災計画ガイドラインを作成してから、早10年が経過した。大阪狭山市地域防災計画においても、必要に応じて地区居住者が自発的な防災活動に関する計画案を作成し、市に提案することになっている。地域防災力の向上を図るため地区防災計画を作成することは非常に有意義であると考えますが、本市の地区防災計画の現状について、また今後の展望について。

(2) 本市の避難所の運営について

平成25年6月に避難所運営マニュアルが策定され随時修正されているが、マニュアルでは避難所運営における役割として、避難所運営委員会が設置され、学校等の施設管理者、避難所自主運営組織、市避難所担当職員が構成員とされている。平素よりの密な連携が必要不可欠であると考えます。避難所の運営について。

(3) 安否確認訓練について

本年1月に市内一斉シェイクアウト・安否確認訓練が実施されたが、現状と今後の展望について。

以上3点について、本市の見解を伺う。

3. 災害ボランティアセンターの運営について

(健康福祉部長)

《質問要旨》

本年1月1日に起きた能登半島地震において、当初、地形的要因による交通規制があり、受け入れができなかったため、その後も災害ボランティアが不足している旨のニュースが報道されている。本市においては、発災時にすぐにボランティアの方に活躍していただける環境を整えるため、災害ボランティアネットを立ち上げられている。発災時に開設される災害ボランティアセンターの運営について、本市の見解を伺う。

大阪狭山市議会議員 中井 勝也

1. 狭山ニュータウンの活性化について（政策推進部理事兼まちづくり推進部理事）

《質問要旨》

2018年に「狭山ニュータウン地区活性化指針」が策定され、実行計画として「狭山ニュータウン地区再生推進計画」が2022年に策定された。「狭山ニュータウン地区再生推進計画」では、4つの施策と27の取組項目が示されており、内9つが重点取組として示されている。9つの重点取組の中で実感戦略に基づき、4つのシンボルプロジェクトに取り組み、PDCAサイクルのもと推進する、となっていることから、現在までの取組状況と、近畿大学病院の移転や府営住宅の建て替えを見据えた今後の取組について本市の見解を伺う。

2. 本市の今後の公共交通の見通しとライドシェアの導入について

（まちづくり推進部長）

《質問要旨》

近畿大学病院の移転が、いよいよ来年2025年に迫っている。病院移転により、人の流れも変わるため大阪狭山市のバスやタクシーなど公共交通の運行にも影響が出ることが予想される。病院移転後も公共交通を利用する人たちやこれから運転免許証を返納する人たちが便利に使える公共交通の仕組みを整える必要がある。本市は「一般社団法人全国自治体ライドシェア連絡協議会」に加盟しており、ライドシェアはその仕組みの一翼を担えるのではないかと考える。

災害発生時に駅前などでタクシー待ちの行列ができていた風景などをよく報道で見るが、ライドシェアの体制が整っていれば、こういった状況でも被災しなかった人たちが困っている人たちを救える仕組みとして機能すると考える。

本市の今後の公共交通の見通しとライドシェアの導入について、本市の見解を伺う。

3. 小学校での早朝受入れについて

（教育部長）

《質問要旨》

豊中市では、「子育てしやすさNo.1へ」を掲げて2024年4月から小学校で朝7時から校門開放に取り組んでいる。神奈川県横浜市でも2024年7月から「小学生の朝の居場所づくりモデル事業」として一部の小学校で取り組んでいる。

仕組みとしては、共に放課後児童会のような児童の保育や預かりとは異なり、児童は保護者の付き添いのもと登校し、見守り員を配置した教室や体育館など小学校内の特定の場所で見守られて過ごす仕組みのようである。

共働きの保護者からすれば大変ありがたい取組で、小1の壁を突破するためにも有用な取組になると考える。本市でも取り入れてはどうか。本市の見解を伺う。

4. 「こども未来フォーラム」について

(教育監)

《質問要旨》

本年11月16日に「こども未来フォーラム」が行われた。各学校の代表の児童生徒の質問に対して、本市の執行部が真摯に答えており、大変素晴らしい取組だった。子どもたちや保護者の方々に市政に関心を持ってもらうためには、こういった取組を継続し、提案された実現可能な良い案に関してはタイムリーに実現させていくよう、市政が迅速に動いていくことも大変重要と考える。そこで、

- (1) 「こども未来フォーラム」の総括と今後の開催について。
- (2) 執行部として、「こども未来フォーラム」で出た子どもたちの提案を、どのように受け止め、どのように実現していくのか。

以上2点について、本市の見解を伺う。

大阪狭山市議会議員 花田 全史

1. 災害時の受援について

(危機管理室長)

《質問要旨》

本年元日に発生した能登半島地震において、大阪府は平成30年3月に創設された応急対策職員派遣制度に基づいて職員を派遣することとなり、本市職員も一員として派遣された。

この制度(短期派遣)の目的として、被災市区町村が行う災害マネジメントの支援(総括支援チームの派遣)と避難所の運営、罹災証明書の交付等の災害対応業務の支援(対口支援チームの派遣)がある。

災害時において、被災自治体が他の地方公共団体や指定行政機関、指定公共機関、民間事業者、NPO、ボランティア等の各種団体から、人的・物的資源などの支援・提供を受け、効果的に活用することは必要不可欠である。

- (1) 対口支援チームとして派遣した職員の経験の聞き取りと共有について
- (2) 災害受援計画の策定について

以上2点について、本市の見解を伺う。

2. コミュニティ・スクールの推進について

(教育部長)

《質問要旨》

令和4年度大阪狭山市総合教育会議において、「つながり」をより意識し、教育環境を整備することにより、一人ひとりを大切にした教育内容の充実を図るため、コミュニティ・スクールを核とした、小中一貫教育の実施の方向性が示され、令和6年度に全校で実施されると聞いている。

また、地域と学校の連携・協働を効果的に進めるため、地域学校協働活動推進員を全小学校に配置し、地域学校協働活動の充実、コミュニティ・スクールとの連携を進め、地域全体で子どもたちの成長を支える基盤整備を進めている。現在、7名の地域学校協働活動推進員が活動しており、来年度に向けて3名の募集が行われたと聞いている。

現在活動している7名と、募集を行った3名の位置づけについて、本市の見解を伺う。

**3. 若年性認知症患者への支援について**

(健康福祉部理事)

《質問要旨》

認知症とは、一度正常に発達した認知機能が後天的な脳の障がいによって持続的に低下し、日常生活や社会生活に支障をきたすようになった状態をいう。慢性硬膜下血腫が原因のものといった、治療によって治るものもあり、脳血管疾患型、アルツハイマー型、レビー小体型など、それぞれに対応方法が異なり、早期に鑑別診断を行うことが適切な対応に極めて重要である。

また、若年性認知症は、65歳未満で発症する場合をいい、進行の早い例があるため、早期診断・早期治療・早期ケアが重要となる。若年性認知症は、働き盛りの40～50代で発症することが多いため、仕事のことや、子どものことなど、高齢者に比べて困りごとが多岐にわたる。

市のホームページでの案内や、若年性認知症の人の居住地や職場等の地域の関係機関との連携体制の構築、就労の継続に関する支援、利用できる制度やサービスの情報提供を行う若年性認知症支援コーディネーターについて、本市の見解を伺う。

**4. 資源ごみの持ち去りについて**

(市民生活部長)

《質問要旨》

本市では、市民と市が協働して調査、研究、啓発を行うことを目的に、「大阪狭山市ごみ減量対策推進会議」を設置し、ごみの減量と再資源化の推進に取り組んできた。

市民から、粗大ごみ収集日の前夜や当日の朝にかけて、他府県ナンバーの軽自動車が小型家電や金属類といった資源ごみを持ち去る事案があると報告を受けた。

夜間に複数台の見知らぬ車両が乗りつけ、資源ごみを物色することで、不安を感じるといった話も聞く。資源ごみの持ち去りについて、本市の見解を伺う。

**5. 西除川第二排水区雨水調整池の表面利用について**

(まちづくり推進部長)

《質問要旨》

令和3年6月定例月議会代表質問において、西除川第二排水区雨水調整池の表面と隣接する池尻第12公園の一体的な利活用について質問した。答弁では、大阪府及び当該調整池の管理者とも可能性について協議・調整を図り、市民ニーズや事業費等も考慮しながら検討していくとのことであった。当該事業の進捗状況と今後の展望について、本市の見解を伺う。

## 大阪狭山市議会議員 山本 尚生

## 1. 住み続けたいまちの実現について

(政策推進部長)

## 《質問要旨》

本市は、過去、小中学校への温かい給食の提供、高い下水道普及率、そして近畿大学病院の開設における高度医療の充実など他市に先駆けた施策により、住みよいまちとして認知されてきた。小さいながらもきらりと光る「住みよいまち」として、好評を博し、他市に先駆けたまちづくりで、自治体ランキングでも高い評価を得てきた。しかし、近年は、小中学校の学校給食や下水道整備も、平準化されてアピールポイントではなくなってきたように思える。また、近畿大学病院の移転も来年に予定され、かつて本市が持っていたアドヴァンテージも風前の灯火のように思える。

そこで、本市におけるまちづくりの指針となる第五次総合計画の中間見直しに取り組まれている最中であると思われるが、こうした本市を取り巻く情勢が大きく変わっていく中で、住み続けたいまちの実現に、どういうまちづくりをめざされるのかを伺う。

## 2. 英語力の向上について

(教育監)

## 《質問要旨》

本年11月16日に開催された「こども未来フォーラム」を拝聴した。狭山高校の生徒によるコーディネートのもと、小中学生が大阪狭山市の課題や子ども施策について考え、論議し、各部局に質問、意見を表明している様子から、「地域とともにある学校づくり」、いわゆる「コミュニティ・スクール」が着実に進んでいることを感じる事ができた。

本市の教育委員会は「グローバル(グローバルとローカルを合わせた造語)人材の育成」をめざしている。地域について考え学ぶ、いわゆる「ローカル」については、その一端を「こども未来フォーラム」で感じる事ができたが、グローバル、英語教育についてはどのような状況にあるのか。

また、昨年9月定例月議会において、本市の英語教育について、教育監は「内容が高度化している英語については、中学校に常駐しているALTを活用し、英語を臆せず話す機会の充実や英語の定着状況をきめ細かく把握し、個々の指導に活かす」と答弁された。

国は中学校卒業時の英語力について「CEFR A1レベル、いわゆる英検3級相当の英語力を有する生徒数50%」を目標に掲げており、今後、その目標を60%にするとも言われている。については、本市の子どもたちの英語力の状況と対策について伺う。

3. こども誰でも通園制度について

(こども政策部長)

《質問要旨》

保護者の就労の有無などにかかわらず、保育所や認定こども園などの施設を利用できる「こども誰でも通園制度」が大阪府内でも大阪市など一部の自治体で試行的にスタートしている。

すべての子育て家庭に対して多様な働き方やライフスタイルに関わらない形での支援を強化するため、新たに創設された制度で、子育て中の保護者からは歓迎の声が上がっていると言われている。

国において、現在、詳細な制度設計がなされていると聞くが、令和8年度からの本格実施に向けた本市の対応について伺う。

4. 生活道路等の本市の道路改修計画について

(まちづくり推進部長)

《質問要旨》

幹線道路や生活道路で傷みが激しい箇所が見受けられ、道路通行上の安全対策に支障をきたしているのではないかとと思われる。特に生活道路においては、傷みがひどい箇所があり、市職員による簡易な修繕等は何度か実施されているが、本格的に路線全体の改修が必要な時期が来ているのではないかとと思われる。また、交通規制などの道路標示や区画線についても消えかけている箇所が多く見受けられる。市民が安全・安心して道路を通行するための、本市の道路改修について見解を伺う。

大阪狭山市議会議員 池永 裕樹

1. “行かない市役所”の展望と進捗に係る数値目標の設定について

(政策推進部長)

《質問要旨》

進歩を続けるデジタル技術を市民の利益のために活用するため、本市は大阪狭山市DX推進方針を策定し、行政のデジタル化を進めているところである。方針における重点取組事項の一つとして「自治体フロントヤード改革の推進」が掲げられている。オンライン申請の拡充による“行かない市役所”の実現は、市民の利便性を大きく向上させる窓口改革であると期待するところである。

この方針においては、オンライン手続きについて、令和6年度から令和8年度にかけて「手続きを拡充する」旨の記載があるが、より具体的に数値目標を明らかにすることが望ましいと考える。計画的な発展が担保されることで、“行かない市役所”の早急な実現がなされ、市民の期待に応えることにつながるのではと考える。

そこでまず、オンライン申請の拡充による“行かない市役所”の今後の見通しについて。次に“行かない市役所”実現の取組を計画的に実行していくにあたっての、数値目標の設定について、本市の見解を伺う。

2. 小さな子どもの窒息に対する措置について

(健康福祉部長)

《質問要旨》

子どもの死因において“不慮の事故”による死亡は、病気を含むすべての死因の中で上位にある。その内訳は概ね窒息・交通事故・溺水となっており、中でも窒息は0歳で圧倒的に多く発生している。本市では4か月児健康診査の際、ガイドブックをお渡ししており、そこには窒息時の措置についても記載がある。こちらの取組を一步進めて実践の場を設けていただきたいと考える。痛ましい事故死を防ぐために、実際に手順を体感することは有益に働くと考える。本市の見解を伺う。

3. 世代間交流を通じた投票率向上について

(総合行政委員会事務局長)

《質問要旨》

各種選挙における全国的な投票率の低下傾向が続いている。中でも高齢者と若者では、重視する政策に違いが見られ、高齢者の高投票率と若者の低投票率の間の差も見受けられる。これらを受けてか、特にインターネット空間において世代間の対立をあおるような発言が多々見受けられるが、世代間の分断ではなく、世代間の相互理解こそが望ましいと考える。

今後の投票率向上を考えるにあたっては、高齢者の持つ経験と若者の持つ社会貢献意識をつなげることが必要と考える。例えば、地域の課題について高齢者と若者が共に考える機会を模擬投票と合わせて設けることは、自分の住む地域に対する課題意識を育て、各種選挙の中でも特に低下傾向にある地方選挙の投票率向上にも寄与すると考える。

そこで、投票率の低下傾向に対する意識、次に世代間の投票率の高低に対する考え、最後に世代間交流を軸とした投票率向上の取組について、本市の見解を伺う。

## 大阪狭山市議会議員 久山 佳世子

## 1. 障がい児福祉支援体制の充実を

(健康福祉部長)

## 《質問要旨》

令和6年3月に策定された第7期大阪狭山市障がい福祉計画及び第3期大阪狭山市障がい児福祉計画の冒頭で、古川市長は、「第3次大阪狭山市障がい者計画」の基本理念に基づき、一人ひとりの意思決定に基づく自立を支援し、地域で安心して生活ができるよう、サービス提供及び相談体制の充実や地域共生社会の実現に向けた取組を基本方針に掲げています」と、述べている。この計画の、【障がい児通所支援の確保の方策又は事業実施の考え方】に、「発達障がい児が身近な地域で自分らしく暮らしていけるよう、発達障がい児等支援事業の周知や大阪府発達障がい者支援センターと連携を行い、地域における専門性の高い療育を提供できる体制の構築を図ります」また、「大阪狭山市子ども・子育て支援事業計画や関係施策と連携を図りながら、様々な特性を持った子どもが健やかに成長できるような支援事業体制を整備します」とある。

障がい児通所支援とは、障がいのある児童や発達に心配がある児童に、療育を提供するサービスで、施設などへの通所によって、基本的な動作の指導や生活能力の向上、知識技能の付与、集団生活への適応訓練、社会との交流の促進などの支援を行うことである。障がい児通所支援の種類には、①児童発達支援、②医療型児童発達支援、③放課後等デイサービス、④保育所等訪問支援があり、この障がい児通所支援を受けるには、受給者証が必要となる。利用までの流れとして、①相談・申請、②面談、③サービス等利用計画案作成・提出、④支給決定・受給者証の発行、⑤契約、⑥利用開始、⑦モニタリングの実施となる。

ここで取り上げたい事項が、通所給付日数である。

「障がい児通所給付費に係る通所給付決定事務等について」の項目に、支給量は市町村の勘案事項を踏まえて、適切な一月当たりの利用必要日数を定めることとし、原則として、各月の日数から8日を控除した日数を上限とする。ただし、障がい児の状態等に鑑み市町村が必要と判断した場合には、原則の日数を超えて利用することができるものとする。また、児童発達支援の対象児童については、通所給付決定を行うに際し、医学的診断名又は障がい者手帳を有することは必須条件ではなく、療育を受けなければ福祉を損なう恐れのある児童を含むとある。障がい児通所支援を受けている保護者の方からは、本市においては、原則の日数に加えて、複数の施設へ通所する場合はプラス1日だけ支給されるため上限が24日となっており、「強度行動障害」であれば支給量増加の対象となるとの見解を伺っている。しかしながら、近隣市である河内長野市や富田林市においては、個々の事情やニーズに寄り添い、保護者、相談員と協議の上、子どもにとって療育が進むのであれば、子どもの原則の日数を大きく上回って支給されている。「子育てにやさしいまち」大阪狭山市においても、すべての子どもに手を差し伸べてもらうべく、障がい児通所支援における「通所受給者証」の支給量上限の引き上げを求めたい。本市の見解を伺う。

**2. コミュニティ・スクールの今後について**

(教育監)

## 《質問要旨》

本市では、第2期大阪狭山市教育振興基本計画に基づき、これまで学校に設置されてきた学校協議会をベースに、学校運営に保護者や地域住民の意見を反映する仕組みである「コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)」を全校に導入する計画を進めている。令和2年に南第一小学校をモデル校に指定して取組をスタートし、今年度から市内のすべての小学校がコミュニティ・スクールとなった。各校とも支援コーディネーターである地域学校協働推進員と協力して、地域と連動した特色ある教育活動を進めている。コミュニティ・スクールとは、保護者や地域住民の意向を把握し、学校運営に反映させることにより開かれた学校づくりを進めるとともに、地域学校協働活動を充実させることで、「地域とともにある学校づくり」を推進していくものであるが、「コミュニティ・スクール」がどのようなものであるかを理解していない人が多く存在する。

そこで、本市の「コミュニティ・スクール」の周知について、今後、どのように展開しようとしているのか、見解を伺う。

**3. 安全で安心できるまちづくりを**

(危機管理室長)

## 《質問要旨》

近年、留守中の家屋を狙った「空き巣」や、住民が就寝中や目を離している間に侵入して窃盗を行う「忍び込み」、空き家を狙った「侵入窃盗」が多発している。

侵入窃盗の発生を未然に防ぎ、地域における防犯力の向上や、安全・安心なまちづくりを推進するため、住宅用の防犯カメラや防犯機器を設置する世帯に対して、補助金の交付を求めたい。本市の見解を伺う。

大阪狭山市議会議員 小芝 英俊

1. 金剛駅周辺をにぎわいと魅力があふれる市の中心拠点に (まちづくり推進部長)

《質問要旨》

第五次大阪狭山市総合計画においても、金剛駅周辺は、特急・急行が停車する市の玄関口であり、「都市のにぎわいと魅力あふれる中心市街地」としての拠点形成がめざされてきた。本年度の市長の施政運営方針においても、「今回の新たな商業施設のオープンを機に、周辺的生活利便性の更なる向上はもとより、本市の玄関口ともいえる金剛駅から施設の周辺、さらにはその先の『狭山池』へと、人の流れが生み出す新たなにぎわいをもって、『居心地が良く、歩きたくなるまちなか』の形成に大きな弾みを付けてまいりたいと考えています」と述べられている。

このことは、長年にわたり金剛駅周辺、とりわけ金剛駅西口周辺の整備・開発を待ちわびてきた地域住民にとっての最大の関心事であると同時に、今後、狭山ニュータウンの再生、今熊地域の公共施設再配置を控えるなかで、公共交通の結節点としての金剛駅周辺の活性化は、本市の発展の起点ともなる事業であると考ええる。

今こそ、本市として第一に取り組む課題である。ここ3年間で取り組む本市としての具体的な計画について伺う。

2. 子どもの権利を守る子どもオンブズパーソンの設置を

(こども政策部こども家庭支援担当部長)

《質問要旨》

本年11月24日の産経新聞によると、不登校の児童生徒数が昨年度、全国の小中学校で34万人を超え、11年連続で過去最多を更新したという。「無気力が増加」などという現象面だけを追う論調も後を絶たないが、背景には、「子どもの貧困」という言葉以上の「大人の貧困」と生活破壊、競争主義に流される学校現場、連帯感の喪失と失われる子どもの居場所など様々な要因が考えられる。いじめによる不登校も多く、自死というあってはならない事件も起こっている。先日、テレビで放映された「13歳の死一届かなかった子どものSOS」というドキュメントでも、命を救えなかった学校、教育委員会、自治体の対応の責任が問われていた。

事が起きてからでは遅すぎる。本年3月定例月議会において、「子ども権利条例」の制定を求めたが、そのポイントとなる学校・教育委員会とは独立した「子どもオンブズパーソン(子どもの権利救済機関)」を最優先して設置すべきではないか。「子どもオンブズパーソン」とは、いじめ・差別・体罰・虐待などで苦しんでいる子どもたちを助けるために、市の条例でつくられた公的機関である。兵庫県川西市をはじめ、全国の各地でつくられつつある。本市としての見解を伺う。

**3. 教育基本条例について**

(教育部長)

## 《質問要旨》

古川市長は、3期目冒頭の所信表明で、「本市職員と本市教育行政に関し、それぞれ基本となる事項を定める条例の制定を検討してまいります」と述べ、昨年12月定例月議会での代表質問に対しては、「人事諸制度を公正かつ適正に運用するための基本的な理念等を包括的に定めることで市民の信頼性を確保するとともに、職員の使命感を向上させ、全力で業務に臨むことにやりがいを感じる事ができる根拠となるような条例の制定をめざしたい」と答弁された。また、本年6月定例月議会では、「現在、両条例ともに調査研究等の作業を順次進めているところでありますが、いずれの条例におきましても、公正かつ適正な市政運営に必要な理念等を規定する方向で、令和7年度中の施行に向けた検討をしているところであります」と述べられている。

2011年9月、大阪維新の会が大阪府議会に提出した「教育基本条例」は、明らかに教職員を取り締まる管理条例であった。その後、若干の修正が加えられ、「大阪府教育行政基本条例」、「大阪府立学校条例」として、2012年3月に可決・成立し、政治主導の教育改革の地ならしが行われた。そして、テスト漬けの学校教育、学校選択制導入による序列化、府立学校の統廃合が進められた。そして何より、大阪の教育として最も大切にしてきた「しんどい子を中心にした集団づくり」や「原学級保障」などの人権教育が、現場の教職員の献身的な努力により継承されているとはいえ、取り組みづらいつくられてきた。教職員にも競争主義を導入し、学校教育の要といえる教職員のチームワークにひび割れを生じさせた。

本市の学校教育を守り、発展させるためにも、教育基本条例が本当に必要なのか。必要だとすれば、どのような内容とするのか。来年度中に施行するとなれば、その内容を明確にすべきだと考える。本市としての見解を伺う。

**4. 多文化共生社会の推進に向けて**

(市民生活部長)

## 《質問要旨》

本市では、「大阪狭山市人権行政基本方針」に基づき、誰もが自分らしく生きがいをもって暮らせる多文化共生のまちづくりを推進している。とりわけ、昨今、様々な国の方が本市に居住されたり、お勤めに来られたり、留学に来られたりするようになっている。

そこで、本市における、多文化共生社会の推進に向けた取組の現状について伺う。

**5. 大阪・関西万博への学校行事としての参加について**

(教育監)

## 《質問要旨》

開催予定日まであと4箇月と迫っている大阪・関西万博であるが、未だ安全に実施できるのか課題は解決されないままである。本年10月2日、吹田市議会では、「2025年日本国際博覧会児童・生徒招待事業」のあり方の再検討を求める意見書を賛成多数で採択した。大阪府議会では、同年11月5日、「安全で教育的意義のある万博子ども招待事業を求める件」の請願を全会一致で採択した。子ども、教職員はもとより、すべての参加者の安全を求めるあたり前の声が広がりつつある。メタンガス、土壌汚染、防災対策などの課題解決、教職員による十分な下見の機会の確保など開催期日が迫る中で、学校現場への情報提供が急がれる。

この間の本市としての取組の状況について伺う。

**6. 市立幼稚園とこども園の統合について**

(こども政策部長)

## 《質問要旨》

本年9月定例月議会でも強く言わせていただいたが、4園を1園にするという幼稚園、こども園の統合の問題については、各地元の住民からの反対の声は絶えない。保護者、住民にとっての最大の関心事は、通園の距離と時間であり、遠くなると困るという声が圧倒的に大きい。

これまで園や保護者、住民に対して、直接説明がされてこなかったことも大きな要因であると考えます。先の議会でも、「今後、事業を進めていくにあたりましては、保護者説明会も開催し、保護者はもちろん、地域の皆様のお声もお聞きしながら、丁寧な説明に努めてまいりたいと考えております」と約束されている。園や保護者、住民への説明会の今後の予定を伺う。

大阪狭山市議会議員 北 好雄

1. 敬老祝いポイントカードについて

(健康福祉部理事)

《質問要旨》

本市では、長年にわたり、地域や社会のために活躍した方々に、深く敬意と感謝を示すために、大阪狭山市敬老祝いポイントカード(さやりんポイントカード)を贈呈している。このカードは、市内の加盟店で利用できるものであり、地域経済の活性化にもつながっている。

しかし、満88歳の方々に2万円のさやりんポイントカードを贈るよりは、今までどおり、現金を贈る方がいいのではないかと。本市の見解を伺う。

2. イルミネーションについて

(市民生活部長)

《質問要旨》

本市では、狭山池の桜を観光の名所として広く周知し、観光客の誘致及び地域振興の推進を図るため、狭山池北堤を中心にイルミネーションを実施しているが、狭山池北堤だけでなく、狭山池の南堤や金剛駅前等で実施してほしいとの声がある。

狭山池南堤や金剛駅前等では実施しないのか。本市の見解を伺う。

3. 高齢者移動支援事業・さやりんおでかけサポートについて (健康福祉部理事)

《質問要旨》

本市は、高齢者移動支援事業・さやりんおでかけサポートとして、本年10月1日より試行実施している。

その内容としては、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活するために、買い物や通院、趣味活動等の外出を運転ボランティアがサポートする、住民同士の助け合いの事業である。

- (1) 試行実施が始まって2箇月になるが、現在の状況はどうなっているのか。
- (2) 今は試行段階で、1人月2回までと制限がある。回数を増やすことを考えてはいないのか。
- (3) 運転ボランティアの活動謝礼は、1回につき700円となっているが、活動謝礼を引き上げることは考えていないのか。

以上3点について、本市の見解を伺う。